

アストラ・インターナショナル(ASII)

株主還元積極的に積極的なスタンス。自動車、鉱業、ヘルスケア、不動産の各領域で成長に向けた動き
インドネシア | 自動車小売 | 業績フォロー

BLOOMBERG ASII:IJ | REUTERS ASII:JK

- 2025/12通期は売上高が前期比1.5%減、当期利益が同3.3%減。主力の自動車部門と重機・鉱山採掘・および建設・エネルギー部門が減益。
- 自動車ローン、バイクローン、重機ローンの伸びを受けて金融サービス部門が利益面で堅調に推移した。
- 株主還元積極的に取り組む方針に加え、自動車、鉱業、ヘルスケア、不動産の各領域で成長戦略にも積極的に取り組んでいる。

What is the news?

2/26発表の2025/12通期は、売上高が前期比1.5%減の323.3兆IDR、当期利益が同3.3%減の32.7兆IDR。粗利益率が0.15ポイント低下した。金融サービス部門、インフラ・物流部門、農業部門が堅調も、新車販売の伸び悩みを受けて自動車部門が減益となったことに加え、重機・鉱山採掘・および建設・エネルギー部門も石炭価格の下落が響き減益となった。

通期の主なセグメント別の純利益は以下の通り。①**自動車部門**は前期比0.3%減の11.3兆IDR。国内の自動車販売台数が7%減の80.4万台、うち同社シェアが5ポイント縮小の51%、国内のバイク販売台数が1%増の640万台、うちアストラ・ホンダ・モーターのシェアが横ばいの78%、80%出資比率の子会社でインドネシア最大手の自動車部品グループであるAstra Otopartsの純利益が18%増の1.8兆IDR、交通サービスのSerasi Autorayaは販売台数が3%増の2万8400台、中古車のOLXmobbiは販売台数が21%増の3万3100台だった。②**金融サービス部門**は同9%増の8.95兆IDR。消費者ローン全体の残高が5%増加。その内、利益面では自動車ローンが3%増、バイクローンが5%増、重機ローンが5%増、総合(損害)保険事業に係る子会社のアスランシ・アストラ・ブアナ社の純利益が9%増、生命保険事業のアストラ・ライフも0.12兆IDRへ増加した。③**重機・鉱山採掘・および建設・エネルギー部門**は、同24%減の9.09兆IDR。同社が59.5%持ち分を有するユナイテッド・トラクターズ社の純利益が24%減少した。④**農業部門**は28%増の1.1兆IDR。製品販売量の増加に加え、平均粗パーム油価格も上昇した。⑤**インフラ・物流部門**は同24%増の1.2兆IDR。高速道路料金徴収で1日当たり平均が8%増と堅調だった。

How do we view this?

同社は1月に完了した2兆IDRの自社株買いプログラムに続く第2弾として2月に6850億IDRの自社株買いを実施するなど株主還元積極的に取り組んでいる。高配当利回り銘柄としても注目される。

2025年以降、日本のトヨタ自動車とのパートナーシップ強化、子会社のユナイテッド・トラクターズが北スラウェシ州のドゥブ金鉱山を保有する鉱業Jリソーシズ・アジア・パシフィック傘下のアラフラ・スルヤ・アラム(ASA)の株式100%買収完了、インドネシア最大級の私立病院網を擁するメディカロカ・ヘルミナへの出資比率引き上げ、および上場倉庫会社のメガ・マヌガル・プロパティの83.7%の株式購入の完了など、積極的な成長戦略が注目される。

業績推移		※参考レート 1IDR=0.0093円			
事業年度	2023/12	2024/12	2025/12	2026/12F	2027/12F
売上高(十億IDR)	316,565	328,480	323,392	335,093	347,990
当期利益(十億IDR)	33,839	33,901	32,769	32,400	33,722
EPS(IDR)	836.00	837.00	810.00	837.58	868.75
PER(倍)	5.60	5.39	8.27	7.49	7.22
BPS(IDR)	4,906.68	5,278.09	5,692.24	6,056.50	6,471.06
PBR(倍)	0.95	0.85	1.18	1.04	0.97
配当(IDR)	519.00	406.00	390.00	432.00	458.63
配当利回り(%)	11.09	9.00	5.82	6.88	7.31

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想(IDR) **432.00** (予想はBloomberg)
 終値(IDR) **6,275** 2026/3/3

会社概要

1957年にジャカルタで貿易会社として創業。1990年にアストラ・インターナショナルへ改称。親会社のジャーデン・サイクル・アンド・キャリッジ(JM)はシンガポールを拠点とする自動車販売会社であり、香港を拠点とするジャーデン・マセソン・ホールディングスのグループ企業である。

同社のセグメントは以下の7部門から構成される。

①主力の自動車部門は、自動車のほか、アストラ・ホンダモーターが取り扱う二輪車、および同社が80%の持ち分のインドネシア自動車部品最大手のアストラ・オートパーツの自動車部品を取り扱う。

②金融サービス部門は、自動車やバイクに関連した消費者ローンのほか、重機ローン、損害保険、生命保険を営む。

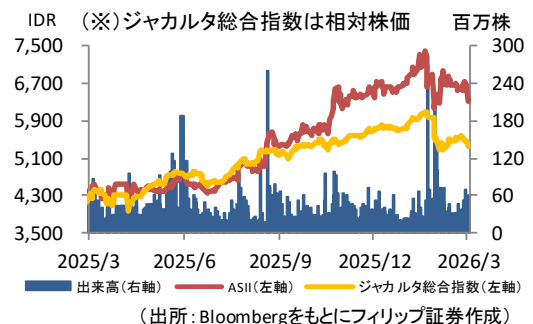
③重機・鉱山採掘および建設・エネルギー部門は、同社が59.5%の持ち分比率を有するユナイテッド・トラクターズ(UNTR)を中心に、コマツ製重機販売や採掘請負、石炭や金の採掘を行う。

④農業部門は、同社が79.7%の持ち分比率のアストロ・アグロ・レスタリを中心に、粗パーム油とその派生商品を取り扱う。

その他には、⑤インフラ・物流部門、⑥情報テクノロジー部門、⑦不動産部門を擁する。

企業データ(2026/3/4)

ベータ値	0.79
時価総額(十億IDR)	243,913
企業価値=EV(十億IDR)	362,134
3か月平均売買代金(十億IDR)	341.7



主要株主(2026/3)	(%)
1. ジャーデン・サイクル&キャリッジ	50.11
2. トヨタ自動車	4.74
3. Vanguard group	2.49

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考としてレポートの作成者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害について、フィリップ証券も、本レポートの作成者も、責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載することを禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則（平14.1.25）」に基づく表示>

・フィリップ証券または本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。